

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳井 正
 (氏名) 徳永 敏久

TEL 03-6272-0070

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	537,025	—	97,191	—	91,547	—	49,691	—
20年8月期第3四半期	458,105	11.4	75,776	27.7	74,802	25.6	40,076	26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	487.89	—
20年8月期第3四半期	393.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	475,631	268,170	56.0	2,613.19
20年8月期	404,720	264,014	64.7	2,572.09

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 266,151百万円 20年8月期 261,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	65.00	—	65.00	130.00
21年8月期	—	75.00	—		
21年8月期 (予想)				85.00	160.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	682,000	16.3	108,000	23.4	101,000	17.9	52,000	19.5	510.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 5社 (社名) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	106,073,656株	20年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	4,224,613株	20年8月期	4,223,582株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第3四半期	101,849,519株	20年8月期第3四半期	101,850,862株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年9月～平成21年5月）におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入らる中で、企業業績の不振や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

国内ユニクロ事業は、キャンペーンを中心に積極的な販売活動を展開したこと、ブラトップ、サラファインインナー、スカート及びジャケットなどのウィメンズ商品と、Tシャツ、 Poloシャツといったコア商品の強化により、客数は増加し、売上高4,326億円（前年同期比18.8%増）、営業利益964億円（同34.5%増）と、大幅な増収増益を達成しております。店舗数は、新宿西口店を含む直営店50店舗を出店、33店舗を閉店した結果、当第3四半期末で777店舗（フランチャイズ20店舗を含む）となりました。

海外ユニクロ事業は、中国、香港、韓国において順調に出店を拡大し、業績も好調に推移しております。また、4月にシンガポール第1号店をオープンし、計画を大幅に上回る売上を達成しました。米国では増収を達成、英国でも既存店売上高は順調に推移しております。フランスでは今秋、パリにグローバル旗艦店をオープンする予定です。

国内関連事業は、GOVリテイリングにおいて、ジーユー事業が3月に「990円ジーンズ」の販売を開始し、売上高が好調に推移した結果、採算は大幅に改善されました。フットパーク事業は事業縮小することを決定し、閉店に伴う事業整理損失引当金繰入額21億9千万円を特別損失に計上しております。キャビン事業の既存店売上高は前年割れが続いておりますが、業績はほぼ計画通りに推移しております。

グローバルブランド事業におきましては、欧州を中心に展開しているコントワー・デ・コトニエ事業と、プリンセス・タム・タム事業は、ほぼ計画どおりに推移しております。また、3月に「セオリー」ブランドを展開するリンク・セオリー・ホールディングスの株式を追加取得し、当第3四半期より連結子会社化しております。なお、同社株式は、7月24日をもって東京証券取引所マザーズの上場廃止となる予定です。

以上の結果、当第3四半期におきましては、連結売上高5,370億2千万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益971億9千万円（同28.3%増）、経常利益915億4千万円（同22.4%増）、四半期純利益496億9千万円（同24.0%増）と増収増益となりました。

上記文中における前年同四半期につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は4,756億3千万円となり、前期末に比べ709億1千万円の増加となりました。これは主として、有価証券が304億3千万円増加したこと、繰延税金資産が172億円増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ、667億5千万円増加し、2,074億6千万円となりました。これは主として、為替予約が345億7千万円増加したこと、支払手形及び買掛金が144億8千万円増加したことによるものです。

純資産は前期末に比べ41億5千万円増加し、2,681億7千万円となりました。これは主として、利益剰余金が355億8千万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が245億1千万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローの状況につきましては、当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、126億円増加し、1,825億7千万円となりました。

営業活動による収入は、641億4千万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益881億4千万円、法人税等の支払額430億4千万円によるものです。

投資活動により支出した金額は、295億5千万円となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出149億7千万円、有形固定資産の取得による支出72億2千万円によるものです。

財務活動により支出した金額は、151億1千万円となりました。これは主として、配当金の支払額142億1千万円、社債の償還による支出110億7千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、国内ユニクロ事業における売上高を17,000百万円、営業利益を7,000百万円増額修正すること、国内関連事業における売上高を3,000百万円増額修正すること、セオリー事業の業績修正等を考慮し、以下のとおり修正いたします。

なお、平成21年4月9日付「平成21年8月期 第2四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回修正予想 (A)	660,000	101,000	95,000	50,000	490	92
今回修正予想 (B)	682,000	108,000	101,000	52,000	510	55
増減額 (B - A)	+22,000	+7,000	+6,000	+2,000		—
増減率 (%)	+3.3%	+6.9%	+6.3%	+4.0%		—
前期実績	586,451	87,493	85,698	43,529	427	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成21年3月19日をもって、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの株式を追加取得し、子会社といたしました。これに伴い、当第3四半期より同社及びその子会社を連結の範囲に含めておりますが、このうち当社の特定子会社に該当する会社は、以下の5社です。

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

Link Theory Holdings (US) Inc.

Theory LLC

Helmut Lang New York LLC

Link Theory Holdings (Europe) GmbH

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,408	67,248
受取手形及び売掛金	27,584	13,411
有価証券	133,349	102,912
たな卸資産	63,496	53,778
繰延税金資産	19,753	2,545
未収還付法人税等	628	6,959
為替予約	—	6,607
その他	10,826	10,340
貸倒引当金	△259	△109
流動資産合計	304,788	263,696
固定資産		
有形固定資産	46,521	40,317
無形固定資産		
のれん	43,066	28,122
その他	16,785	12,714
無形固定資産合計	59,852	40,837
投資その他の資産	64,469	59,868
固定資産合計	170,842	141,024
資産合計	475,631	404,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,518	57,035
短期借入金	10,482	—
1年内返済予定の長期借入金	4,297	3,201
未払法人税等	21,363	24,570
繰延税金負債	50	3
為替予約	34,579	—
引当金	2,341	228
その他	34,906	33,552
流動負債合計	179,538	118,591
固定負債		
長期借入金	19,054	16,288
引当金	1,317	253
その他	7,549	5,572
固定負債合計	27,922	22,114
負債合計	207,460	140,706

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	4,999
利益剰余金	295,339	259,756
自己株式	△15,570	△15,556
株主資本合計	295,043	259,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,858	△928
繰延ヘッジ損益	△20,574	3,939
為替換算調整勘定	△458	△517
評価・換算差額等合計	△28,891	2,494
少数株主持分	2,019	2,046
純資産合計	268,170	264,014
負債純資産合計	475,631	404,720

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	537,025
売上原価	267,447
売上総利益	269,578
販売費及び一般管理費	172,386
営業利益	97,191
営業外収益	
受取利息及び配当金	733
違約金収入	201
その他	504
営業外収益合計	1,439
営業外費用	
支払利息	751
持分法による投資損失	1,383
為替差損	4,318
その他	630
営業外費用合計	7,083
経常利益	91,547
特別利益	
受取和解金	14
その他	31
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除却損	474
店舗閉鎖損失	451
減損損失	197
事業整理損失引当金繰入額	2,198
その他	124
特別損失合計	3,446
税金等調整前四半期純利益	88,146
法人税、住民税及び事業税	38,950
法人税等調整額	△768
法人税等合計	38,182
少数株主利益	273
四半期純利益	49,691

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	88,146
減価償却費及びその他の償却費	6,915
減損損失	197
のれん償却額	4,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,217
受取利息及び受取配当金	△733
支払利息	751
為替差損益 (△は益)	1,237
持分法による投資損益 (△は益)	1,383
固定資産除却損	474
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,202
その他の資産の増減額 (△は増加)	△416
その他の負債の増減額 (△は減少)	975
その他	201
小計	100,544
利息及び配当金の受取額	780
利息の支払額	△627
子会社の再生債務返済による支出	△500
法人税等の支払額	△43,046
法人税等の還付額	6,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	86
有形固定資産の取得による支出	△7,220
無形固定資産の取得による支出	△2,969
敷金及び保証金の差入による支出	△6,159
敷金及び保証金の回収による収入	1,902
建設協力金の支払による支出	△922
建設協力金の回収による収入	1,602
預り保証金の受入による収入	336
預り保証金の返還による支出	△634
関係会社株式の取得による支出	△14,977
貸付けによる支出	△692
その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,558

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,570
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,508
配当金の支払額	△14,213
社債の償還による支出	△11,070
その他	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,601
現金及び現金同等物の期首残高	169,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,572

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	481,275	28,661	27,088	537,025	—	537,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	307	639	975	(975)	—
計	481,303	28,969	27,728	538,001	(975)	537,025
営業利益（又は営業損失）	94,790	△785	2,424	96,429	762	97,191

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,336	27,558	55,894
II 連結売上高（百万円）			537,025
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	5.1	10.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………フランス、イギリス

(2) その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
I 売上高	458,105
II 売上原価	227,672
売上総利益	230,432
III 販売費及び一般管理費	154,656
営業利益	75,776
IV 営業外収益	2,205
V 営業外費用	3,179
経常利益	74,802
VI 特別利益	688
VII 特別損失	2,089
税金等調整前四半期純利益	73,402
法人税、住民税及び事業税	33,011
少数株主利益	313
四半期純利益	40,076

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	73,402
2 減価償却費及びその他償却費	6,203
3 減損損失	218
4 のれん償却費	4,121
5 受取利息及び受取配当金	△1,835
6 支払利息	1,179
7 持分法による投資損益	415
8 売上債権の増加額	△9,404
9 たな卸資産の増減額	1,033
10 仕入債務の増減額	18,108
11 その他資産の増減額	△5,477
12 その他負債の増減額	2,620
13 その他収支	1,109
小計	91,695
14 利益及び配当金の受取額	1,808
15 利息の支払額	△921
16 子会社再生債務返済による支出	△498
17 法人税等の支払額	△29,588
18 法人税等の還付額	6,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,321
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△8,015
2 固定資産の売却による収入	155
3 無形固定資産の取得による支出	△3,611
4 敷金・保証金の増加による支出	△3,320
5 敷金・保証金の回収による収入	2,774
6 建設協力金の増加による支出	△1,069
7 建設協力金の回収による収入	1,779
8 その他投資活動による収支	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△295
2 長期借入れによる収入	56
3 長期借入金の返済による支出	△2,920
4 配当金の支払額	△12,676
5 その他の財務活動による収支	△1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,459
V 現金及び現金同等物の増減額	36,664
VI 現金及び現金同等物の期首残高	119,216
VII 現金及び現金同等物の期末残高	155,881

6. その他の情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)		(参考) 平成20年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	120,716	26.4	135,933	25.3	156,364	26.7
ウィメンズ	117,444	25.6	139,674	26.0	145,243	24.8
キッズ・ベビー	19,809	4.3	22,635	4.2	24,312	4.1
インナー	83,213	18.2	106,230	19.8	106,754	18.2
グッズ・その他	16,699	3.6	19,825	3.7	21,456	3.7
国内ユニクロ商品売上合計	357,884	78.1	424,298	79.0	454,131	77.4
FC関連収入・補正費売上高	6,464	1.4	8,390	1.6	8,211	1.4
国内ユニクロ事業合計	364,348	79.5	432,689	80.6	462,343	78.8
海外ユニクロ事業	22,789	5.0	28,146	5.2	29,344	5.0
ユニクロ事業合計	387,137	84.5	460,835	85.8	491,688	83.8
国内関連事業	36,803	8.0	38,855	7.2	49,487	8.4
グローバルブランド事業	33,250	7.3	35,551	6.6	43,765	7.5
その他事業	912	0.2	1,783	0.3	1,509	0.3
合計	458,105	100.0	537,025	100.0	586,451	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、フットパーク事業(靴小売事業)及びビュー事業(靴小売事業)で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。なお、プリンセス タム・タム事業の前第3四半期連結累計期間は平成19年7月1日～平成20年5月31日(11ヶ月)の売上高であり、平成20年8月期は平成19年7月1日～平成20年8月31日(14ヶ月)の売上高であります。また、セオリー事業は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、セオリー事業の当第3四半期連結累計期間は平成21年3月1日～平成21年5月31日(3ヶ月)の売上高であります。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。